



平成 26 年 1 月 24 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(東証 J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問 合 せ 先 専務取締役執行役員 秋山 昌之
(TEL. 03—3362—7130)

公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分 並びに株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の当社取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第二部への市場変更につき承認をいただいております。詳細につきましては、本日付当社開示資料「東京証券取引所における上場市場の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

【本資金調達目的】

当社グループは医薬分業の趣旨を踏まえ、薬物療法の成果を上げ地域医療に貢献することを目的として、調剤薬局チェーンを展開してまいりました。平成 13 年 1 月には調剤薬局チェーン同士では初となる M&A を成功させるなど、医薬分業の背景のもと、主に M&A を活用し調剤薬局事業を拡大し、平成 25 年 12 月末現在 210 店舗を有し、調剤薬局業界内において一定の地位を確保するまでとなりました。

当社グループの成長戦略として掲げております在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、安全と効果の検証に基づくジェネリック医薬品の普及推進や予防医療の提案等の「ソフト戦略」と、M&A も含めて主事業である調剤薬局事業の拡大、医薬品卸企業等の異業種との業務提携や医療モール事業等の調剤周辺事業の強化を目的とした「ハード戦略」を確実に実践することにより、質と量のバランスのとれた成長を目指してまいります。

今回の新株式発行及び自己株式の処分による調達資金は、子会社への投融資を通じて当社グループの調剤薬局店舗新設のための設備投資資金及び医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金、並びに調剤薬局店舗新設のために調達した借入金返済資金の一部に充当する予定であります。同時に、株主資本調達による財務体質の改善につなげたいと考えております。

また、今回の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しにより、株式流動性の向上と株主層の拡大を図るとともに、第三者割当予定先である岩瀬薬品株式会社との業務資本提携による協力関係の深化、並びに株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社の医薬品卸企業との安定した取引関係を維持することで、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 702,000 株
種 類 及 び 数

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- | | |
|---|--|
| (2) 払込金額の
決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 26 年 2 月 3 日（月）から平成 26 年 2 月 6 日（木）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。 |
| (3) 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 募集方法 | 一般募集とし、大和証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。 |
| (5) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (6) 申込期間 | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。 |
| (7) 払込期日 | 平成 26 年 2 月 14 日（金） |
| (8) 申込株数単位 | 100 株 |
| (9) 払込金額、増加する資本金及び
資本準備金の額、その他本新株式発行に
必要な一切の事項の決定について | は、当社代表取締役社長に一任する。 |
| (10) 前記各号については | 、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 募集株式の
種類及び数 | 当社普通株式 349,200 株 |
| (2) 払込金額の
決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により発行価格等決定日に決定する。 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
また、一般募集における処分価格（募集価格）は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。 |
| (4) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (5) 申込期間 | 公募による新株式発行における申込期間と同一とする。 |
| (6) 払込期日 | 平成 26 年 2 月 14 日（金） |
| (7) 申込株数単位 | 100 株 |

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (8) 払込金額、その他本自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 岩渕薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 298,000株
- (2) 払込金額の決定方法 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先及び割当株式数

岩渕薬品株式会社	100,000株
株式会社ほくやく	66,000株
株式会社バイタルネット	66,000株
中北薬品株式会社	66,000株
- (5) 申込期日 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。なお、申込期間は一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 払込期日 平成26年2月14日（金）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集が中止となる場合は、本新株式発行も中止する。

4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 150,000株
 なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集の需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売出人 大和証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。）
- (4) 売出方法 大和証券株式会社が、一般募集の需要状況等を勘案し、150,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 平成26年2月17日（月）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

5. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(後記<ご参考> 1. を参照のこと。)

- | | | |
|---|--|----------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 150,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。 | |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 | |
| (4) 割当先 | 大和証券株式会社 | |
| (5) 申込期日 | 平成26年3月11日(火) | |
| (6) 払込期日 | 平成26年3月12日(水) | |
| (7) 申込株数単位 | 100株 | |
| (8) 上記(5)記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止める。 | | |
| (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。 | | |
| (10) 前記各号については、本新株式発行の発行価額(払込金額)の総額が1億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | | |

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」及び前記「2. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年1月24日（金）開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を平成26年3月12日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成26年3月7日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数その限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	7,849,500株	(平成26年1月23日現在)
(2) 公募増資による増加株式数	702,000株	
(3) 公募増資後の発行済株式総数	8,551,500株	
(4) 並行第三者割当増資による増加株式数	298,000株	
(5) 並行第三者割当増資後の発行済株式総数	8,849,500株	
(6) 大和証券株式会社を割当先とする 第三者割当増資による増加株式数	150,000株	
(7) 大和証券株式会社を割当先とする 第三者割当増資後の発行済株式総数	8,999,500株	

(注) 上記(6)及び(7)は前記<ご参考>1.に記載のとおり変更する可能性があります。

3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

(1) 現在の自己株式数	349,200株	(平成26年1月23日現在)
(2) 処分株式数	349,200株	
(3) 処分後の自己株式数	0株	

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 942,212,000 円について、942 百万円を平成 27 年 12 月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成 27 年 12 月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションは、624 百万円を平成 27 年 3 月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は 228 百万円を平成 27 年 12 月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90 百万円を平成 27 年 6 月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成 26 年 1 月 24 日現在（ただし、投資予定額の既支払額については平成 25 年 11 月 30 日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマライズ株	調剤薬局事業	新規店舗	富山県 (1)	32,650	—	増資資金、借入金 及び自己資金	25年 12月	26年 3月	63㎡
			福井県 (1)	24,500	—		26年 1月	26年 4月	100㎡
		26年5月期計		57,150	—	—	—	—	163㎡
		新規店舗	福島県 (2)	79,800	—	増資資金、借入金 及び自己資金	26年 12月	27年 3月	200㎡
			埼玉県 (1)	30,000	—		26年 7月	26年 9月	100㎡
			石川県 (1)	35,300	—		26年 6月	26年 9月	85㎡
			愛知県 (1)	23,300	—		26年 6月	26年 9月	90㎡
			滋賀県 (2)	121,800	—		26年 10月	27年 1月	180㎡
		27年5月期計		290,200	—	—	—	—	655㎡
		小計		347,350	—	—	—	—	818㎡
株みなみ薬局	調剤薬局事業	新規店舗	群馬県 (1)	40,000	—	増資資金、借入金 及び自己資金	26年 1月	26年 4月	59㎡
		26年5月期計		40,000	—		—	—	59㎡
	小計		40,000	—	—	—	—	59㎡	
株双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	23,300	—	増資資金、借入金 及び自己資金	26年 7月	26年 9月	85㎡
		27年5月期計		23,300	—		—	—	85㎡
	小計		23,300	—	—	—	—	85㎡	
北海道ファーマライズ株	調剤薬局事業	新規店舗	青森県 (1)	145,000	41,370	増資資金、借入金 及び自己資金	25年 12月	26年 4月	170㎡
		26年5月期計		145,000	41,370		—	—	170㎡
	小計		145,000	41,370	—	—	—	170㎡	
株ふじい薬局	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	18,500	—	増資資金、借入金 及び自己資金	26年 6月	26年 8月	85㎡
		27年5月期計		18,500	—		—	—	85㎡
	小計		18,500	—	—	—	—	85㎡	

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

株テラ・ヘルスプロモーション	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府(1)	38,000	2,304	増資資金、借入金及び自己資金	26年1月	26年4月	100㎡
		26年5月期計		38,000	2,304	—	—	—	100㎡
		新規店舗	大阪府(2)	58,600	—	増資資金、借入金及び自己資金	26年9月	27年2月	190㎡
		27年5月期計		58,600	—	—	—	—	190㎡
小計			96,600	2,304	—	—	—	290㎡	
新世薬品株	調剤薬局事業	新規店舗	兵庫県(2)	401,000	177,698	増資資金、借入金及び自己資金	25年9月	26年3月	700㎡
		26年5月期計		401,000	177,698	—	—	—	700㎡
		小計		401,000	177,698	—	—	—	700㎡
株寿製作所	その他	新規倉庫他	群馬県(2)	90,378	—	増資資金、借入金及び自己資金	26年3月	27年6月	938㎡
	小計		90,378	—	—	—	—	938㎡	
合計				1,162,128	221,373	—	—	—	3,145㎡

(注) 金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成23年3月に第三者割当増資により資金調達を行いました。当該調達資金については、当初全額を当社から連結子会社2社（ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局）へ貸付を行い、連結子会社2社は当該資金を新規出店に係る設備投資資金に充当する予定でありました。しかしながら出店計画の遅れを主因として一部を借入金返済に充当いたしました。

具体的には、ファーマライズ株式会社における平成23年5月期の設備投資額65百万円、平成24年5月期の設備投資額422百万円、平成25年5月期の設備投資額105百万円と、株式会社みなみ薬局における平成24年5月期の設備投資額57百万円、平成25年5月期の設備投資額83百万円への充当を予定しておりました。

しかしながら、この調達による差引手取額461百万円については、ファーマライズ株式会社における新規出店に係る設備投資資金に平成23年5月期は51百万円、平成24年5月期は120百万円、平成25年5月期は185百万円で合計358百万円を、そして株式会社みなみ薬局における新規出店に係る設備投資資金に平成24年5月期は19百万円、平成25年5月期は40百万円で合計60百万円をそれぞれ充当いたしました。残額42百万円については、平成25年5月期に借入金返済資金の一部に充当いたしました。

詳細につきましては、平成26年1月14日付「新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」をご覧ください。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達実施に伴う当期業績予想への影響は軽微であります。しかし、調達資金を当社グループの調剤薬局新設のための設備投資資金及び医学資料の保管・管理を目的とした倉庫増設のための設備投資資金に充当することは、当社グループの今後の成長と企業価値向上に貢献するものと考えております。

5. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記の方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3)内部留保資金の使途

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

(4)過去3決算期間の配当状況等

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
1株当たり連結当期純利益	26,633.48円	9,143.88円	12,772.85円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	2,600円 (一円)	1,000円 (一円)	1,400円 (一円)
実績連結配当性向	9.8%	10.9%	11.0%
自己資本連結当期純利益率	24.6%	22.1%	24.9%
連結純資産配当率	2.6%	2.4%	2.7%

- (注) 1 1株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
2 平成23年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
4 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本(少数株主持分控除後の連結純資産合計で期首と期末の平均)で除した数値です。
5 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。

6. その他

(1)配分先の指定

該当事項はありません。

ただし、一般募集と並行して岩瀬薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)が行われます。当該第三者割当増資にあたり、当社は日本証券業協会の定める株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則第2条第3項に基づく一般募集の引受人からの要請を遵守しており、仮に当該第三者割当増資が一般募集における親引け(発行者が指定する販売先への売付けをいい、販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)として行われたとした場合であっても、同規則第2条第2項に規定する親引けの禁止の例外に該当するものであります。なお、一般募集が中止となる場合は、当該第三者割当増資も中止いたします。

(2)潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行しております。当該ストックオプションの内容は次のとおりであります。なお、今回の一般募集、並行第三者割当増資及び本件第三者割当増資後の発行済株式総数(8,999,500株)に対する下記の交付株式残数の比率は0.68%となる見込みであります。

(注) 下記交付株式残数がすべて新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権(ストックオプション)の付与状況(平成26年1月23日現在)

決議日	交付株式 残数	新株予約権の行使 時の払込金額	資本組入額	行使期間
平成25年8月27日	61,250株	1円	(注)	自平成25年9月27日 至平成55年9月26日

(注) 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(3)過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
平成23年3月28日	有償第三者割当増資 470,940千円	815,545千円	762,846千円

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
始 値	75,100 円	90,000 円	62,900 円	71,200 円
高 値	118,500 円	136,000 円 □73,900 円	93,500 円	79,000 円 ※725 円
安 値	59,100 円	86,500 円 □39,350 円	44,500 円	61,100 円 ※661 円
終 値	89,000 円	63,300 円	73,400 円	704 円
株価収益率	3.3 倍	6.9 倍	5.7 倍	—

- (注) 1 株価は、平成25年7月15日までは株式会社大阪証券取引所におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年1月23日までは株式会社東京証券取引所におけるものであります。
- 2 平成24年5月期における□印は、平成23年12月1日付の普通株式1株につき3株の株式分割による権利落後の株価を示しており、平成26年5月期における※印は、平成25年12月1日付の普通株式1株につき100株の株式分割による権利落後の株価を示しております。
- 3 平成26年5月期の株価については、平成26年1月23日現在で表示しております。
- 4 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。また、平成26年5月期については未確定のため表示していません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等
変更はありません。

(4)ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である大野利美知並びに割当先である岩渕薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。なお、岩渕薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社の当社株式の保有方針は、後記「9. 割当先の選定理由等 (3) 割当先の保有方針」をご参照ください。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、並行第三者割当増資、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

7. 資金使途の合理性に関する考え方

平成24年7月に公表し、平成25年10月に更新した中期経営計画は、地域医療に貢献することにより企業価値を高めていくことを目的とし、その実現のためにソフト戦略とハード戦略を策定いたしました。今回の調達資金は、調剤薬局店舗の新設のための設備投資資金の一部及び医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。店舗の新設は「調剤薬局の水平的拡大」と「地域医療推進」(ソフト戦略)のためのドミナント化推進に、医学資料の保管・管理のための倉庫の増設は「調剤周辺事業の強化・拡大」(ハード戦略)に貢献するものであります。従って今回の資金使途は合理的であると考えております。

8. 第三者割当増資の発行条件等の合理性

(1)払込金額の算定根拠及びその具体的内容

並行第三者割当増資の払込金額は、一般募集における発行価格と同額といたします。一般募集に

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

おける発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により決定する予定です。

したがいまして、当該第三者割当増資の払込金額の決定方法は、会社法第 201 条第 2 項に定める「公正な価額による払込みを実現するために適当な払込金額の決定の方法」に該当する適切な決定方法であると当社は判断しており、当該第三者割当増資の払込金額は会社法に定める特に有利な条件には該当しないものと判断しております。なお、払込金額の決定方法に係る適法性につきましては、平成 26 年 1 月 24 日（金）開催の取締役会において、監査役 4 名全員（うち社外監査役 3 名）が適法である旨意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

並行第三者割当増資により発行される株式数は 298,000 株（議決権の数 2,980 個）であり、平成 26 年 1 月 24 日現在の当社普通株式の発行済株式総数 7,849,500 株に対する割合は 3.80%（平成 25 年 12 月 1 日現在の総議決権数 75,003 個に対する割合は 3.97%）に相当するものであります。なお、一般募集及び並行第三者割当増資並びに本件第三者割当増資により発行及び処分される合計株式数は最大 1,499,200 株（議決権の数最大 14,992 個）であり、平成 26 年 1 月 24 日現在の当社の発行済株式総数 7,849,500 株に対する割合は最大 19.10%（平成 25 年 12 月 1 日現在の総議決権数 75,003 個に対する割合は最大 19.99%）に相当するものであります。これにより、希薄化が生じることとなりますが、今回の調達資金は、当社連結子会社の新規出店及び設備投資を目的とした子会社投資資金へ主に充当する予定であります。したがいまして、中長期的な観点から当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。なお、資金使途につきましては、前記「4. 調達資金の使途（1）今回調達の使途」をご参照ください。

9. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

① 名 称	岩瀧薬品株式会社	
② 所 在 地	千葉県佐倉市鏑木町 51 番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩瀧 康昭	
④ 事 業 内 容	医薬品卸売業	
⑤ 資 本 金	168,336,500 円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 23 年 6 月 2 日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,557,575 株	
⑧ 決 算 期	3 月 31 日	
⑨ 従 業 員 数	476 名	
⑩ 主 要 取 引 先	アステラス製薬株式会社、MSD株式会社、第一三共株式会社、田辺三菱製薬株式会社、エーザイ株式会社	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社A-RUKAS	23.6%
	社員持株会	18.7%
	ヒロコーポレーション株式会社	10.7%
⑬ 当事会社間の関係	資本関係（平成 25 年 12 月 31 日現在）	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	医薬品を仕入れております。 なお、本日付で業務資本提携契約を締結いたしました。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除く。)	

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純資産	7,180	7,486	7,515
総資産	27,005	29,581	32,750
1株当たり純資産(円)	4,609.83	4,806.51	4,825.00
売上高	65,280	69,945	69,767
営業利益	△60	353	417
経常利益	216	673	646
当期純利益	199	313	421
1株当たり純利益(円)	127.76	201.33	270.46
1株当たり配当額(円)	5	5	5

(注) 当社は、割当先が「暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより、経済的利益を享受しようとする個人、法人その他団体(以下、「特定団体等」という。)」ではないこと、及び特定団体等と何ら関係を有していないことを第三者機関より確認しており、その旨の報告書を得ております。また、当社は、割当先、当該割当先の役員又は主要株主が反社会勢力とは一切関係がない旨の表明を取得しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

① 名称	株式会社ほくやく		
② 所在地	北海道札幌市中央区北六条西十六丁目1番地5		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅信		
④ 事業内容	医薬品卸売業		
⑤ 資本金	4,964百万円		
⑥ 設立年月日	昭和 24 年 10 月 17 日		
⑦ 発行済株式数	22,051,073 株		
⑧ 決算期	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	1,017 名		
⑩ 主要取引先	武田薬品工業株式会社、アステラス製薬株式会社		
⑪ 主要取引銀行	株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス 100.00%		
⑬ 当事会社間の関係	資本関係(平成 25 年 12 月 31 日現在)	割当先は当社の普通株式 330,000 株を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	医薬品を仕入れております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純資産	31,445	32,047	33,811
総資産	84,311	85,882	87,898
1株当たり純資産(円)	1,426.02	1,453.31	1,533.34
売上高	153,305	158,168	159,787
営業利益	157	682	860
経常利益	818	1,331	1,576
当期純利益	484	588	914
1株当たり純利益(円)	21.94	26.65	41.45
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	18.00

(注) 1 100%出資者である株式会社ほくやく・竹山ホールディングスは医薬品卸企業を統括する持株会社で、証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場しております。
2 当社は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認しております。また、当社は、割当先、当該割当先の役員又

ご注意: この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

は主要株主が反社会勢力とは一切関係がない旨の表明を取得しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

① 名 称	株式会社バイタルネット		
② 所 在 地	宮城県仙台市青葉区大手町 1 番 1 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 鈴木 賢		
④ 事 業 内 容	医薬品卸売業		
⑤ 資 本 金	3,992 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 25 年 2 月 14 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	39,726,882 株		
⑧ 決 算 期	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	1,362 名		
⑩ 主 要 取 引 先	武田薬品工業株式会社、アステラス製薬株式会社		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社七十七銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ 銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 100.00%		
⑬ 当事会社間の関係	資本関係（平成 25 年 12 月 31 日現在）	割当先は当社の普通株式 330,000 株を保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	医薬品を仕入れております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決 算 期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純 資 産	34,983	37,250	40,617
総 資 産	134,949	139,235	141,809
1 株当たり純資産（円）	880	937	1,022
売 上 高	265,831	272,251	273,775
営 業 利 益	△399	989	1,406
経 常 利 益	649	2,164	2,858
当 期 純 利 益	△2,938	1,689	1,646
1 株当たり純利益（円）	—	42	41
1 株当たり配当額（円）	12	12	16

- (注) 1 100%出資者である株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスは医薬品卸企業を統括する持株会社で、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。
- 2 当社は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認しております。また、当社は、割当先、当該割当先の役員又は主要株主が反社会勢力とは一切関係がない旨の表明を取得しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

① 名 称	中北薬品株式会社		
② 所 在 地	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目 11 番 9 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中北 馨介		
④ 事 業 内 容	医薬品製造販売・卸売業		
⑤ 資 本 金	867 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	大正 3 年 11 月 11 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	14,624,500 株		
⑧ 決 算 期	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	1,181 名 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

⑩ 主要取引先	武田薬品工業株式会社、大塚製薬株式会社、アステラス製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社北國銀行、株式会社十六銀行、株式会社中京銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	中北 馨介 17.52%		
⑬ 当事会社間の関係	資本関係（平成25年12月31日現在）	割当先は当社の普通株式 330,000 株を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	医薬品を仕入れております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純資産	11,577	12,927	16,048
総資産	90,043	97,900	102,071
1株当たり純資産（円）	791.65	883.94	1,097.34
売上高	207,503	215,121	214,978
営業利益	△1,469	△841	615
経常利益	△759	259	1,621
当期純利益	△392	△81	859
1株当たり純利益（円）	△26.83	△5.57	58.74
1株当たり配当額（円）	3.00	5.00	3.00

(注) 当社は、割当先が特定団体等ではないこと、及び特定団体等と何ら関係を有していないことを第三者機関より確認しており、その旨の報告書を得ております。また、当社は、割当先、当該割当先の役員又は主要株主が反社会勢力とは一切関係がない旨の表明を取得しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

<割当先の選定の背景>

当社グループは、昭和59年6月の設立以来、医師と薬剤師が相互けん制することにより医療過誤を未然に防ぐという医薬分業の趣旨を踏まえ、薬物療法の成果を上げ地域医療に貢献することを目的として、調剤薬局チェーンを展開しております。当社は、医薬分業の政策的な背景のもと、主にM&Aを活用し調剤薬局事業を拡大してまいりました。

当社が平成24年7月13日付で公表し、平成25年10月15日付で更新した中期経営計画の中で、成長戦略としてソフト（高付加価値）戦略とハード（地域密着）戦略の有機的な融合を掲げております。ソフト（高付加価値）戦略とは、①在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、②安全と効果の検証に基づくジェネリック医薬品の普及推進、③医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案等であります。一方、ハード（地域密着）戦略とは、①M&Aを活用した調剤薬局事業の拡大、②医薬品卸や小売業等異業種との提携・連携、③医療モール事業等の調剤周辺事業の強化であります。

中期経営計画を公表以後、ハード（地域密着）戦略として、当社は、「地域医療」について理念を共有できる調剤薬局を営む企業1社（有限会社ドゥリーム）と新たに業務資本提携契約を締結し、4社（新世薬品株式会社、日本メディケア株式会社、有限会社たかはし（現 株式会社たかはし）及び株式会社寿製作所）を買収しております。なお、平成25年12月末時点における当社の調剤薬局店舗は、北海道・東北エリア58店舗、関東エリア41店舗、甲信越エリア14店舗、北陸エリア11店舗、東海エリア40店舗、関西エリア45店舗、九州エリア1店舗の合計210店舗となっております。

このような状況の下、新規出店費用やM&Aによる子会社株式取得のための費用を借入等に依存した結果、当社の平成25年5月期における「総資産に占める有利子負債の構成比」は51.0%と高水準に達しました。かかる状況から、当社は、財務体質の改善も重要な経営課題であるとの認識のもと、

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

今後も予想される新規出店等に応じて見込まれる設備投資資金の調達手段として、一般募集及び並行第三者割当増資を計画いたしました。

当社は、割当先の選定に際し、地域医薬品卸に特化しながらも広範なネットワークを構築している株式会社葦の会（各地域における有力医薬品卸である株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、鍋林株式会社、東邦薬品株式会社、岩渕薬品株式会社、中北薬品株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社セイエル及び株式会社アステムの9社が出資する共同運営会社で、全国規模での共同の販売促進活動の企画・立案等を実施。）及びその出資企業との関係強化を念頭においております。当社はこれまで、地域医療推進の立場から、株式会社葦の会及びその出資企業と安定した取引関係を続けてまいりました。今般、並行第三者割当増資を実施するに際しては、株式会社葦の会及びその出資企業との関係維持・強化を目的として、当社が拠点を有している地域に事業を展開している4社（岩渕薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社）を割当先として選定いたしました。

<割当先の選定の経緯及び理由>

(ア) 岩渕薬品株式会社

岩渕薬品株式会社は、関東エリアを中心に事業展開を行っている業歴100年を有する医薬品卸企業であり、株式会社葦の会に出資しております。

当社は、岩渕薬品株式会社と関東エリアを中心に良好な取引関係にあります。

今後、関東エリアにおける医薬品の安定供給やジェネリック医薬品の選定に関する情報の共有などをはじめとした幅広い取引関係を深めていくために、平成26年1月24日付けで岩渕薬品株式会社と業務資本提携契約を締結することに合意いたしました。

(岩渕薬品株式会社との本業務資本提携内容)

岩渕薬品株式会社との本業務資本提携内容は以下のとおりであります。

- ① 当社グループの店舗に対する医薬品の安定供給
- ② 後発医薬品情報の相互提供と推奨品目選定への協力体制構築
- ③ 在宅医療・施設調剤等の地域医療に関する情報の共有
- ④ 地域における新規出店情報の共有
- ⑤ 教育研修の共同実施や学術情報の共有
- ⑥ 医薬品や薬局事業運営全体に関する情報交換

当社は、本業務資本提携の目的を達成するため、上記項目について岩渕薬品株式会社との間で誠実に協議し、業務の提携を推進してまいります。

以上のとおり、岩渕薬品株式会社は、①当社が多数の調剤薬局店舗を有する関東エリアにおいて有力な医薬品卸企業であり、②医薬品の安定した調達が可能となるため、当社の成長と発展に寄与し、当社の強みである地域医療の強化については当社の企業価値向上に資するものと考え、割当先に選定いたしました。

(イ) 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社

株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社（以下、「地域医薬品卸企業3社」と総称する。）はいずれも医薬品卸事業を行う企業であり、岩渕薬品株式会社と同様、株式会社葦の会に出資しております。株式会社ほくやくは、証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場している株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの完全子会社で、北海道エリアを中心に事業展開を行っております。株式会社バイタルネットは、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場している株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの完全子会社で、東北エリアを中心に事業展開を行っております。中北薬品株式会社は280年強の歴史を持つ愛知県の有力企業で、東海エリアを中心に事業展開を行っております。

地域医薬品卸企業3社は、平成23年3月実施の第三者割当増資時に、相互の発展を目的として当社との間に業務資本提携契約を締結し、当社の大株主となっております。当社は、各エリアにおいて、地域医薬品卸企業3社とそれぞれ良好な取引関係にあり、今般、一般募集及び並行第三者割当

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

増資を実施する際、地域医薬品卸企業3社との出資関係を維持することが、各地区での地域医療の強化については当社の企業価値向上に資するものと考え、地域医薬品卸企業3社を割当先に選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先である4社（岩渕薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社）は、割当新株式について基本的に2年以上の保有を前提として、事業パートナーとしての関係を深めてゆく方針であります。新株割当予定日から2年経過時点以降において、当該割当先が当該割当株式を譲渡する場合には、事前に当社に通知することとしております。

なお、当社は、並行第三者割当増資の割当先が払込日から2年以内に、当社普通株式の全部又は一部を第三者に譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、当該割当先と確約書を締結する予定であります。

また、当該割当先は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① 岩渕薬品株式会社

岩渕薬品株式会社の直近の財務諸表（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の提出を受け、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認し、平成25年11月末基準の試算表から最近における事業と資金繰りの状況も健全であると判断しております。さらに、取引銀行の当座預金の残高を平成26年1月10日現在で確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成25年12月に当社代表取締役社長の犬野利美知と同社代表取締役が面談を行い、並行第三者割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

② 株式会社ほくやく

株式会社ほくやくの直近の財務諸表（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の提出を受け、同社の財務内容の健全性を確認しております。さらに、同社の親会社である株式会社ほくやく・竹山ホールディングス（証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場）の直近の有価証券報告書（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び四半期報告書（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の内容を確認し、子会社である株式会社ほくやくが払込みに要する資金を確保していることを確認しております。これとは別に平成25年11月末基準の月次試算表において最近における事業と資金繰りの状況を確認し、取引銀行の当座預金の残高を平成26年1月10日現在で確認したところ、払込みに必要とされる十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成25年12月に当社代表取締役社長の犬野利美知と同社担当役員が面談を行い、並行第三者割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

③ 株式会社バイタルネット

株式会社バイタルネットの直近の財務諸表（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の提出を受け、同社の財務内容の健全性を確認しております。さらに、同社の親会社である株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場）の直近の有価証券報告書（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び四半期報告書（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の内容を確認しております。これとは別に平成25年11月末基準の月次試算表において最近における事業と資金繰りの状況を確認し、取引銀行の当座預金の残高を平成26年1月10日現在で確認したところ、払込みに必要とされる十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成25年12月に当社専務取締役の村上典夫と同社担当役員が面談を行い、並行第三者割当増資について払込みの意思があることを確認して

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

おります。

④中北薬品株式会社

中北薬品株式会社の直近の財務諸表（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）の提出を受け、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認し、平成 25 年 11 月末基準の試算表から最近における事業と資金繰りの状況も健全であると判断しております。さらに、取引銀行の当座預金の残高を平成 26 年 1 月 10 日現在で確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成 25 年 12 月に当社専務取締役の村上典夫と同社担当役員が面談を行い、並行第三者割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

10. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 25 年 11 月 30 日現在）		募集後	
大野 利美知	40.26%	大野 利美知	35.11%
ファーマライズ従業員持株会	4.51%	中北薬品株式会社	4.40%
中北薬品株式会社	4.20%	株式会社バイタルネット	4.40%
株式会社バイタルネット	4.20%	株式会社ほくやく	4.40%
株式会社ほくやく	4.20%	ファーマライズ従業員持株会	3.94%
伊藤忠商事株式会社	3.82%	伊藤忠商事株式会社	3.33%
大野 小夜子	3.23%	大野 小夜子	2.81%
平松 仁	2.05%	平松 仁	1.78%
鈴木 孝雄	1.24%	岩瀬薬品株式会社	1.11%
日本証券金融株式会社	1.13%	鈴木 孝雄	1.08%

- (注) 1 平成 25 年 11 月 30 日現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当社は、平成 25 年 11 月 30 日（土）を基準日とし、平成 25 年 12 月 1 日（日）を効力発生日として、普通株式 1 株を 100 株に分割しておりますので、当該株式分割による調整後の持株比率を記載しております。
- 2 募集後の持株比率は、平成 25 年 11 月 30 日現在の発行済株式総数に一般募集及び並行第三者割当増資による増加分を加味し、大和証券株式会社に対する第三者割当増資に対する申込みが全て行われた場合の数字であります。
- 3 募集前の大株主及び持株比率につきましては、上記のほか当社保有の自己株式 349,200 株に係る持株比率 4.45%があります。

11. 企業行動規範上の手続きに関する事項

岩瀬薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット及び中北薬品株式会社を割当先とする第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

12. 最近 3 年間の業績

	平成 23 年 5 月期	平成 24 年 5 月期	平成 25 年 5 月期
連 結 売 上 高	26,825,000 千円	29,607,057 千円	33,357,066 千円
連 結 営 業 利 益	1,496,779 千円	1,657,304 千円	1,411,716 千円
連 結 経 常 利 益	1,343,217 千円	1,470,622 千円	1,228,220 千円
連 結 当 期 純 利 益	562,978 千円	685,818 千円	958,001 千円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	26,633.48 円	9,143.88 円	12,772.85 円
1 株 当 たり 配 当 金	2,600 円	1,000 円	1,400 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	111,631.63 円	45,439.21 円	57,311.65 円

- (注) 平成 23 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行いました。平成 24 年 5 月期の 1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり連結純資産は、当該事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。